

建設経済情報「速報値」(6月報告)

平成19年6月11日
企画部 技術管理課

< 東北地方の現況と見通し >

鉱工業生産指数は 2.3%上昇、有効求人倍率 0.03 ポイント上昇など、日本銀行の地域経済報告が言う様に、東北全体の景気は、緩やかな回復を続けている。

一方、公共工事請負金額の総額は東日本建設業保証㈱調べでは減少傾向にあると言われている。こうした中、19年5月は前年同月比 18.5%減の 721 億円となった。

1. 東北地方の景気動向

19年3月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、105.4と前年同月比2.3%上昇。

19年4月の景気現状判断(DI)は、47.8と前年同月比4.0ポイント低下も、有効求人倍率(季節調整済)は、0.79倍と前年同月比0.03ポイント上昇。

2. 建設業の動向

19年3月の建設工事受注金額は、前年同月比6.6%の増加。

19年4月の建築物着工床面積は前年同月比17.5%の減、新設住宅着工戸数は前年同月比3.5%の減、建設労働需給不足率は1.7%と過剰傾向。

19年5月の全企業倒産は件数で前年同月比1.5%の増加、負債額は前年同月比48.7%の減少。

なお、建設業の倒産件数は23件(前年同月比35.3%増)、負債額は55億円(前年同月比105.2%増)と全産業で最多。

目 次

< 施工 >

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	3
建築物着工床面積	5
新設住宅着工戸数	7
18 年度事業費等見込み額	9

< 労働 >

建設労働需給の不足率	10
------------	----

< 倒産 >

企業倒産	11
------	----

< 景気 >

企業短期経済観測	13
----------	----

< 参考：主な経済指標 >	14
---------------	----

景気現状判断 (DI)

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

施工

1. 公共工事請負金額（19年5月実績。東日本建設業保証）

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で18.5%減の721億円となっている。

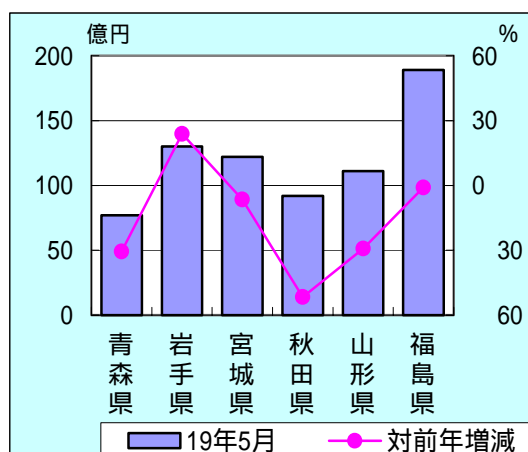
内訳は、市町村(24.2%増)が増加となっているものの、独立行政法人等(46.3%減) 県(25.7%減) 国(19.4%減) 地方公社(3.1%減)が減少となっている。

県別の前年同月比では、岩手県(23.8%増)が増加となっているものの、秋田県(51.7%減) 青森県(30.6%減) 山形県(29.2%減) 宮城県(6.5%減) 福島県(0.9%減)が減少となっている。

公共工事請負金額

単位:億円 %

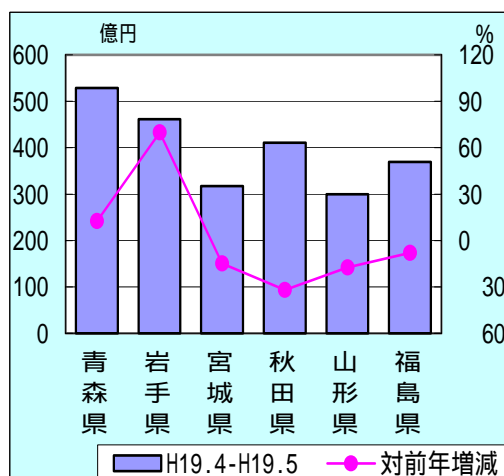
	19年5月	対前年増減
東北計	721	18.5
青森県	77	30.6
岩手県	130	+23.8
宮城県	122	6.5
秋田県	92	51.7
山形県	111	29.2
福島県	189	0.9



公共工事請負金額年度内累計

単位:億円 %

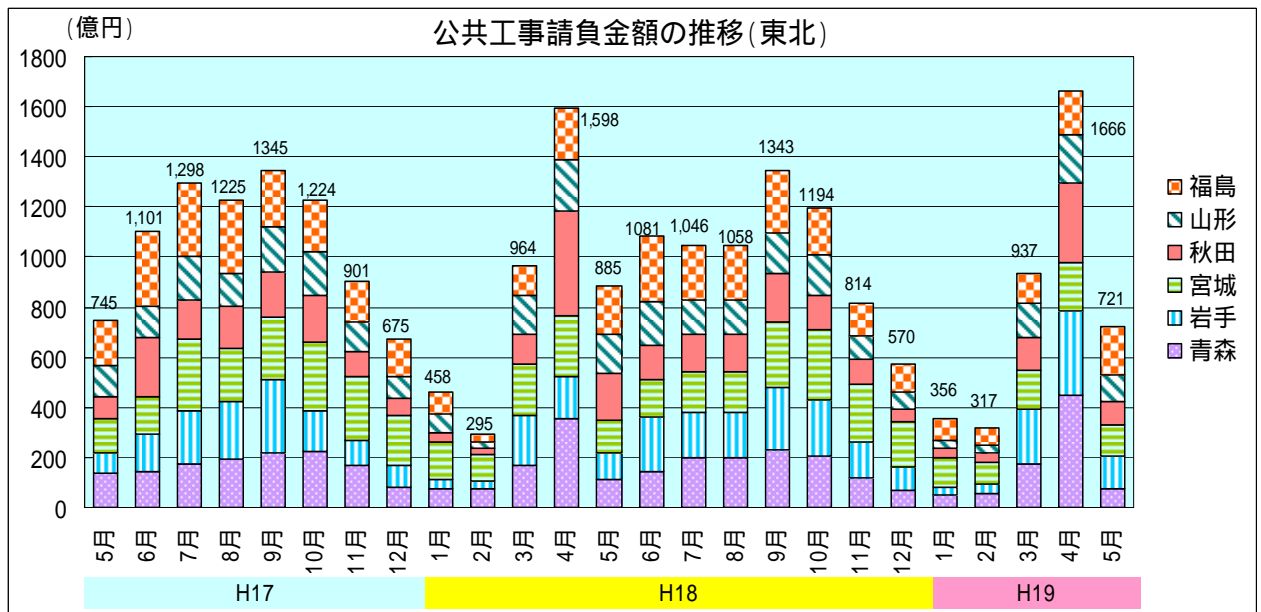
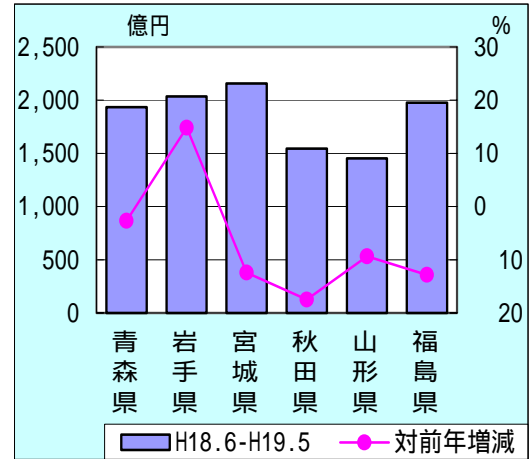
	H18.4-H18.5	H19.4-H19.5	対前年増減
東北計	2,482	2,388	3.8
青森県	469	528	+12.6
岩手県	272	461	+69.9
宮城県	373	318	14.9
秋田県	603	411	31.9
山形県	363	300	17.5
福島県	402	369	8.1



公共工事請負金額 1年累計

単位:億円 %

	H17.6-H18.5	H18.6-H19.5	対前年増減
東北計	11,970	11,104	7.2
青森県	1,988	1,935	2.7
岩手県	1,772	2,034	+ 14.8
宮城県	2,463	2,157	12.4
秋田県	1,874	1,546	17.5
山形県	1,604	1,455	9.3
福島県	2,268	1,977	12.8



2. 建設工事受注金額（19年3月実績。国土交通省）

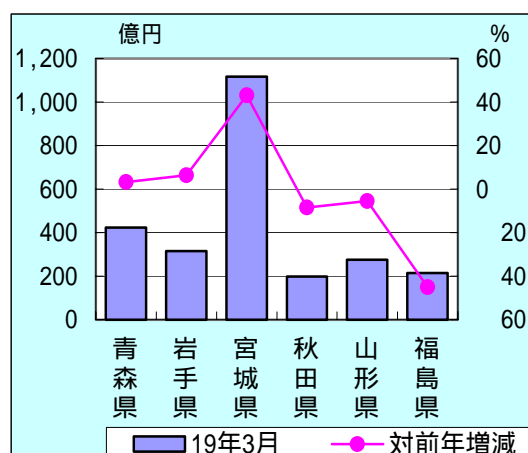
全国の受注高は6兆3,241億円で、前年同月比3.4%減となった。

東北は前年同月比で福島県（45.1%減）秋田県（8.5%減）山形県（5.5%減）が減少となっているものの、宮城県（43.1%増）岩手県（6.4%増）青森県（3.2%増）が増加となり、全体で6.6%増の2,543億円となった。

建設工事受注金額

単位：億円 %

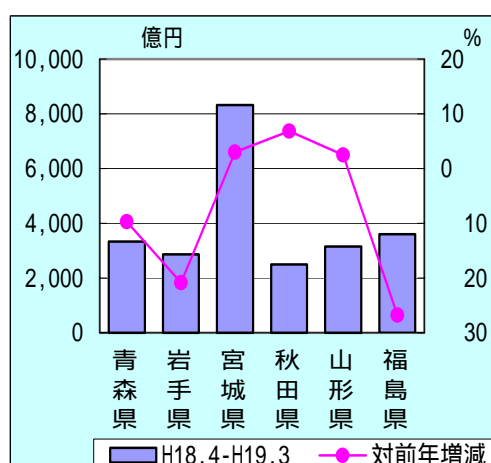
19年3月	受注高計	対前年増減
全 国	63,241	3.4
東北計	2,543	+6.6
青森県	423	+3.2
岩手県	315	+6.4
宮城県	1,117	+43.1
秋田県	199	8.5
山形県	275	5.5
福島県	215	45.1



建設工事受注金額年度内累計

単位：億円 %

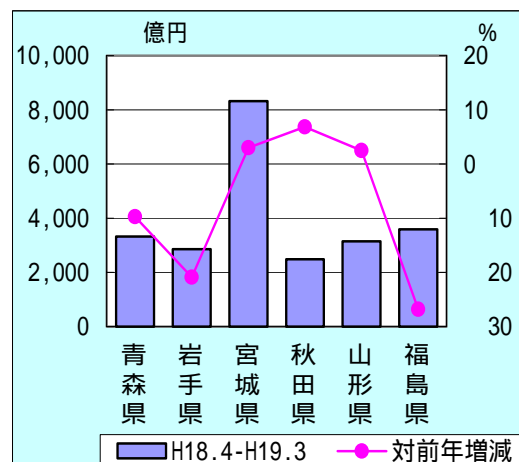
	H17.4-H18.3	H18.4-H19.3	対前年増減
全 国	549,280	519,617	5.4
東北計	25,705	23,756	7.6
青森県	3,689	3,331	9.7
岩手県	3,617	2,862	20.9
宮城県	8,084	8,327	+3.0
秋田県	2,331	2,490	+6.8
山形県	3,074	3,150	+2.5
福島県	4,910	3,596	26.8



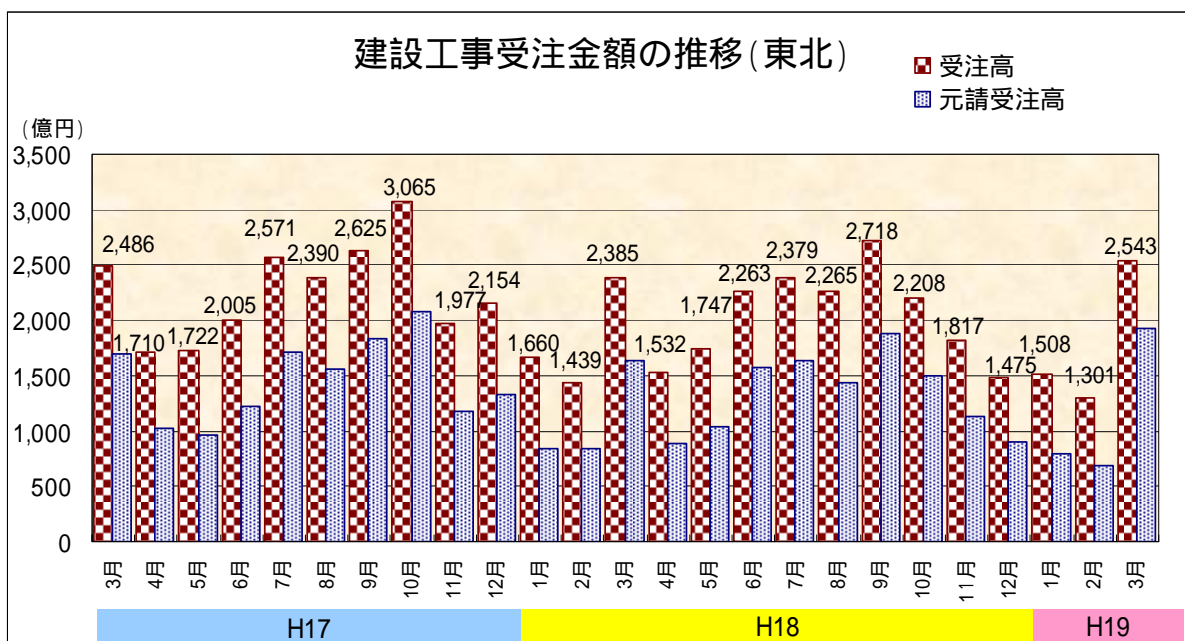
建設工事受注金額 1年累計

単位: 億円 %

	H17.4-H18.3	H18.4-H19.3	対前年増減
全 国	549,280	519,617	5.4
東北計	25,705	23,756	7.6
青森県	3,689	3,331	9.7
岩手県	3,617	2,862	20.9
宮城県	8,084	8,327	+3.0
秋田県	2,331	2,490	+6.8
山形県	3,074	3,150	+2.5
福島県	4,910	3,596	26.8



建設工事受注金額の推移 (東北)



3. 建築物着工床面積（19年4月実績。国土交通省）

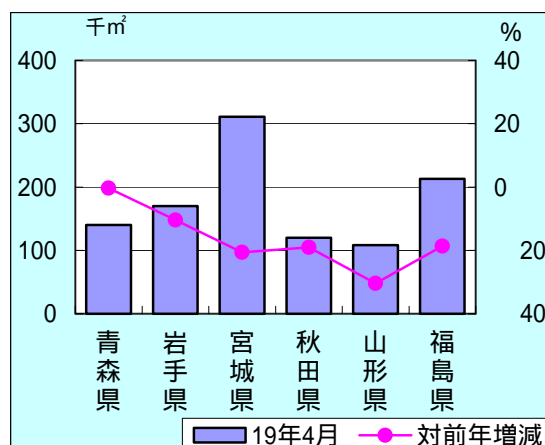
全国の建築物着工床面積は、前年同月比で非居住用（6.9%減）居住用（3.5%減）が減少したため、全体では4.8%減の15,954千㎡となった。

東北は前年同月比で、山形県（30.4%減）宮城県（20.6%減）、秋田県（19.0%減）福島県（18.7%減）岩手県（10.4%減）青森県（0.3%減）がいずれも減少しており、全体では17.5%減の1,062千㎡となった。

建築物着工床面積

単位：千㎡ %

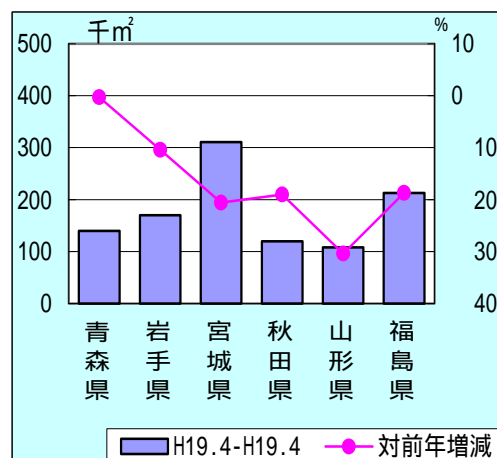
	19年4月	対前年増減
全 国	15,954	4.8
東北計	1,062	17.5
青森県	140	0.3
岩手県	170	10.4
宮城県	311	20.6
秋田県	120	19.0
山形県	108	30.4
福島県	213	18.7



建築物着工床面積年度内累計

単位：千㎡ %

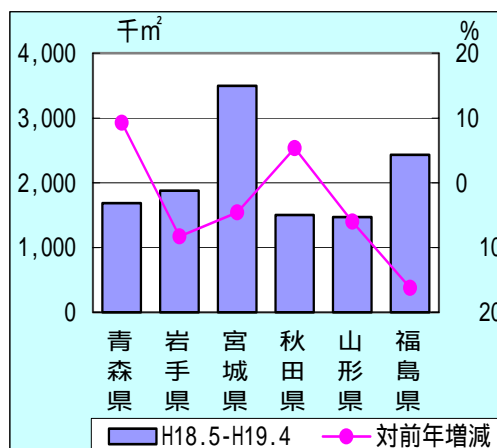
	H18.4-H18.4	H19.4-H19.4	対前年増減
全 国	16,759	15,954	4.8
東北計	1,288	1,062	17.5
青森県	141	140	0.3
岩手県	189	170	10.4
宮城県	392	311	20.6
秋田県	148	120	19.0
山形県	156	108	30.4
福島県	262	213	18.7



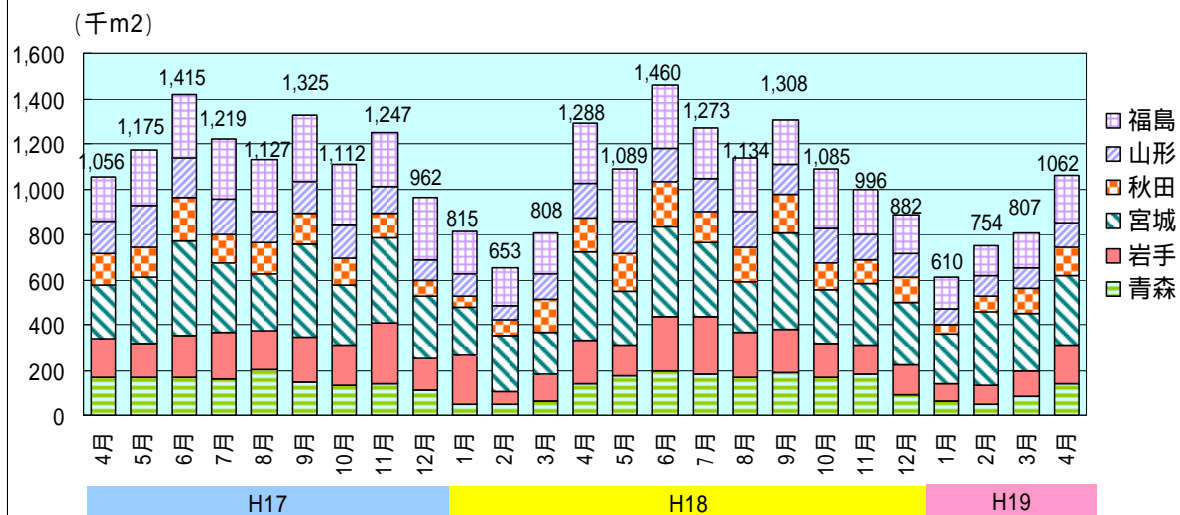
建築物着工床面積 1年累計

単位:千㎡ %

	H17.5-H18.4	H18.5-H19.4	対前年増減
全国	186,723	186,356	0.2
東北計	13,146	12,460	5.2
青森県	1,541	1,684	+9.3
岩手県	2,049	1,879	8.3
宮城県	3,663	3,496	4.6
秋田県	1,423	1,499	+5.3
山形県	1,563	1,469	6.0
福島県	2,905	2,434	16.2



建築物着工床面積の推移 (東北)



4 . 新設住宅着工戸数 (19年4月実績。国土交通省)

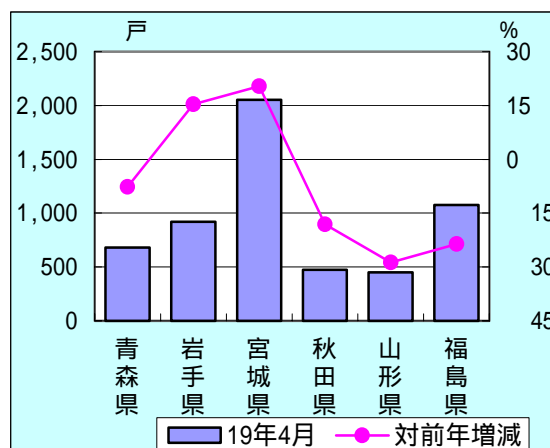
全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で給与住宅(75.8%増)が増加したものの、持家(6.5%減) 貸家(5.3%減) 分譲住宅(0.9%減)が減少したため、全体では3.6%減の107,255戸となった。

東北は前年同月比で宮城県(20.4%増) 岩手県(15.3%増)が増加したものの、山形県(28.7%減) 福島県(23.6%減) 秋田県(18.1%減) 青森県(7.7%減)が減少となり、全体では3.5%減の5,654戸となった。

新設住宅着工戸数

単位:戸 %

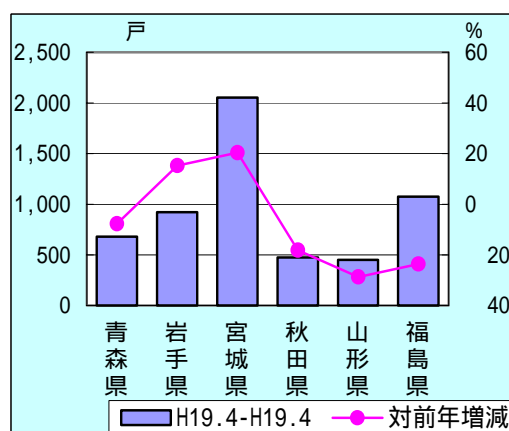
	19年4月	対前年増減
全 国	107,255	3.6
東北計	5,654	3.5
青森県	680	7.7
岩手県	921	+ 15.3
宮城県	2,052	+ 20.4
秋田県	475	18.1
山形県	450	28.7
福島県	1,076	23.6



新設住宅着工戸数年度内累計

単位:戸 %

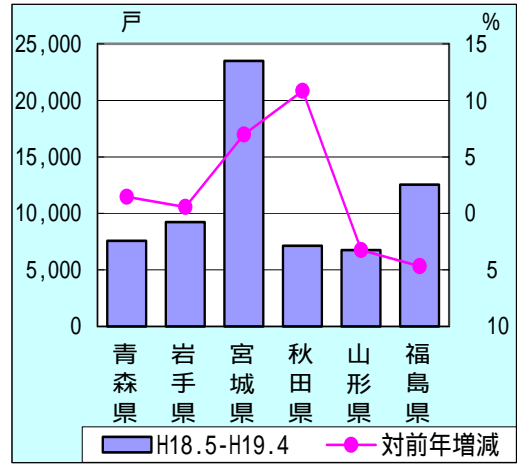
	H18.4-H18.4	H19.4-H19.4	対前年増減
全 国	111,260	107,255	3.6
東北計	5,861	5,654	3.5
青森県	737	680	7.7
岩手県	799	921	+ 15.3
宮城県	1,705	2,052	+ 20.4
秋田県	580	475	18.1
山形県	631	450	28.7
福島県	1,409	1,076	23.6



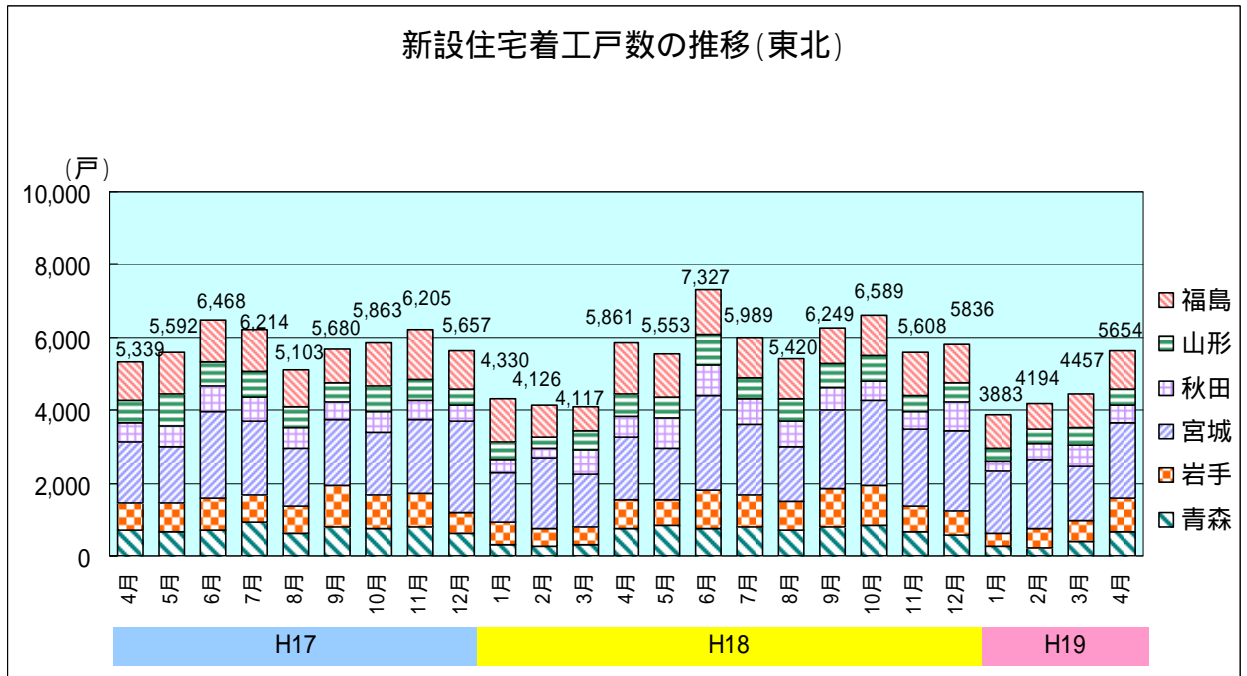
新設住宅着工戸数 1年累計

単位:戸 %

	H17.5-H18.4	H18.5-H19.4	対前年増減
全 国	1,263,274	1,281,241	+ 1.4
東北計	65,216	66,759	+ 2.4
青森県	7,471	7,580	+ 1.5
岩手県	9,186	9,237	+ 0.6
宮城県	21,961	23,489	+ 7.0
秋田県	6,434	7,132	+ 10.8
山形県	6,991	6,763	- 3.3
福島県	13,173	12,558	- 4.7



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 18年度事業費等見込み額

(18年12月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

18年度における東北全体の事業費は1兆9,540億円、前年度同期比は7.1%減となっている。本工事費は1兆6,973億円、前年度同期比は6.7%減となっている。

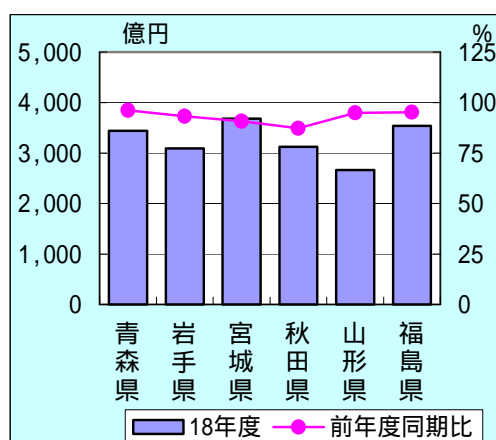
なお、第3四半期まで(4月~12月)の本工事費発注額は、1兆4,528億円となり、発注率は約85.6%となっている。

18年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円 %

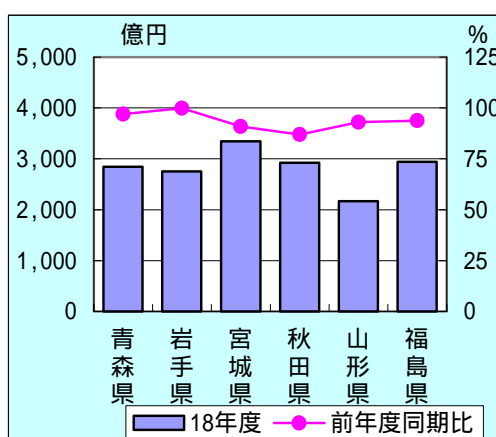
	18年度	17年度	前年度同期比
東北計	19,540	21,044	92.9
青森県	3,442	3,578	96.2
岩手県	3,091	3,314	93.3
宮城県	3,678	4,049	90.8
秋田県	3,125	3,582	87.2
山形県	2,665	2,808	94.9
福島県	3,539	3,713	95.3



2) 本工事費

単位:億円 %

	18年度	17年度	前年度同期比
東北計	16,973	18,201	93.3
青森県	2,846	2,934	97.0
岩手県	2,751	2,753	99.9
宮城県	3,344	3,680	90.9
秋田県	2,923	3,365	86.9
山形県	2,167	2,331	93.0
福島県	2,943	3,138	93.8



労働

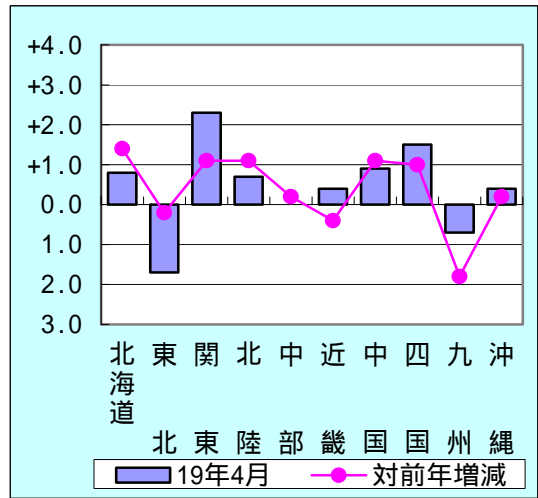
1. 建設労働需給の不足率（19年4月調査。国土交通省）

全国8職種計の不足率（原数値）は、0.5%と不足傾向となっている。

東北管内における不足率（原数値）は、1.7%と過剰傾向となっている。

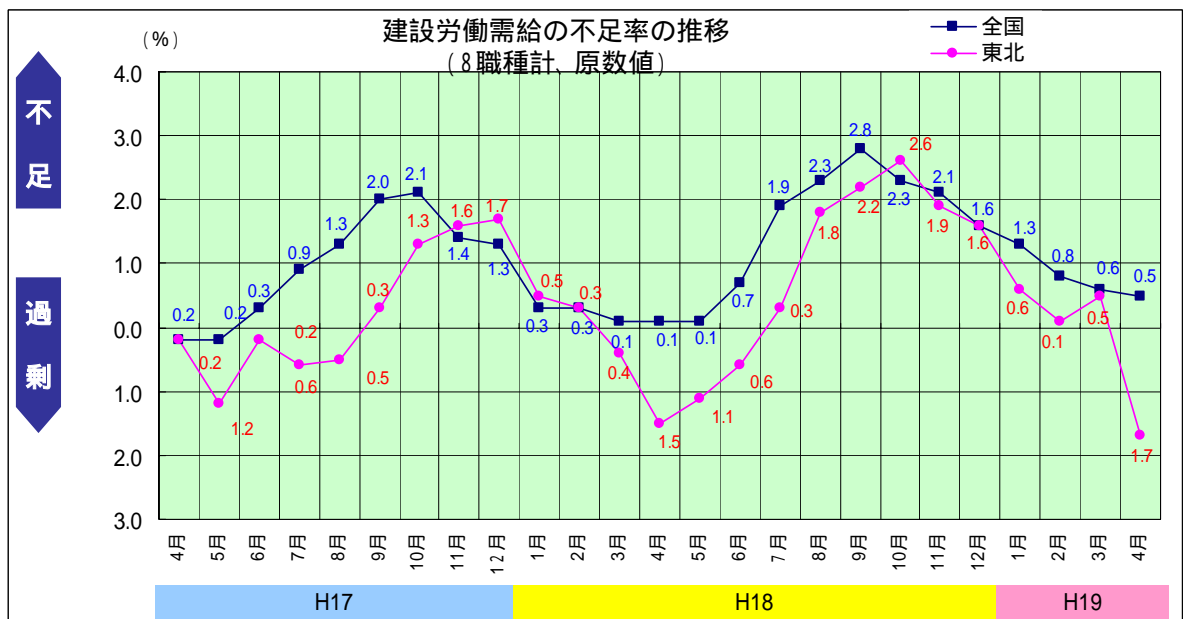
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	19年4月	対前年増減
全国	+0.5	+0.4
北海道	+0.8	+1.4
東北	1.7	0.2
関東	+2.3	+1.1
北陸	+0.7	+1.1
中部	0.0	+0.2
近畿	+0.4	0.4
中国	+0.9	+1.1
四国	+1.5	+1.0
九州	0.7	1.8
沖縄	+0.4	+0.2



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足, マイナス(印)は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ, マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電気、配管工。



倒産

1. 企業倒産（19年5月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ）

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比101.5%の66件と増加している。県別では、青森県（80.0%）、福島県（71.4%）、山形県（56.3%）が減少しているものの、秋田県（220.0%）、岩手県（187.5%）、宮城県（108.3%）が増加となっている。

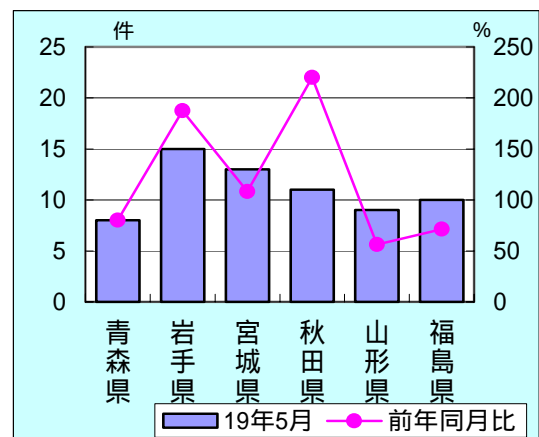
負債額では、秋田県（667.6%）、青森県（141.1%）が増加となっているものの、山形県（57.6%）、岩手県（50.6%）、福島県（46.4%）、宮城県（31.6%）が減少となっており、全体でも51.3%と減少している。

なお、建設業の倒産件数は前年同月比135.3%となっており、全産業で最多の23件となっている。

企業倒産状況

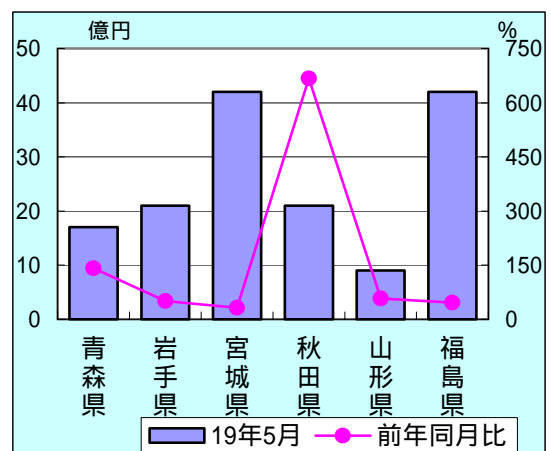
1) 件数

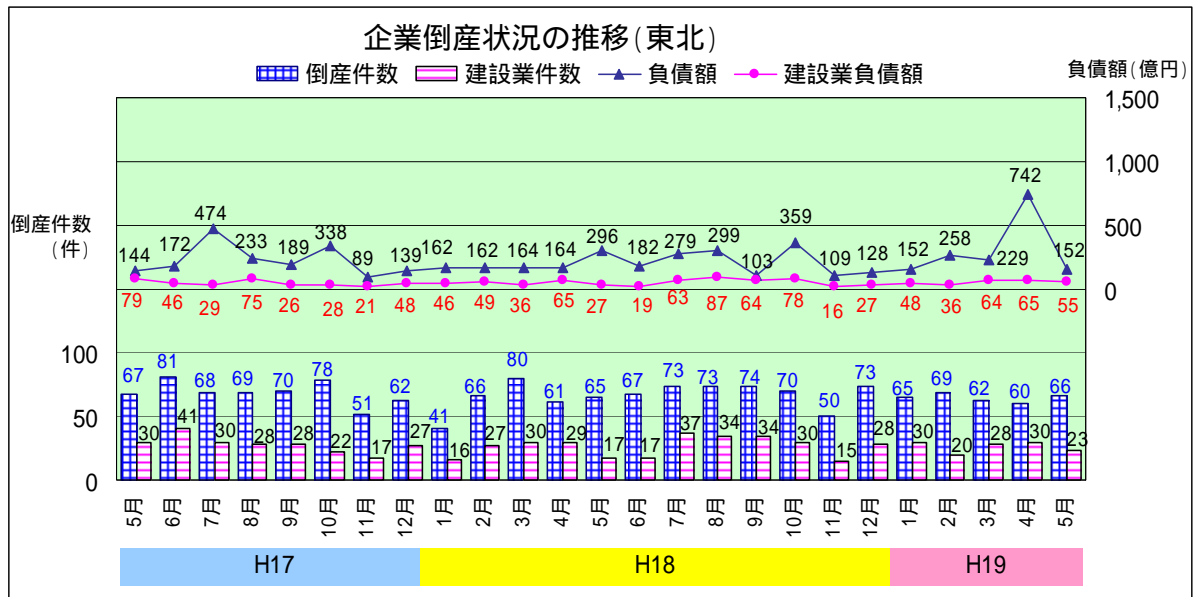
	単位:件 %	
	19年5月	前年同月比
東北計	66	101.5
青森県	8	80.0
岩手県	15	187.5
宮城県	13	108.3
秋田県	11	220.0
山形県	9	56.3
福島県	10	71.4
東北計のうち 建設業	23	135.3



2) 負債額

	単位:億円 %	
	19年5月	前年同月比
東北計	152	51.3
青森県	17	141.1
岩手県	21	50.6
宮城県	42	31.6
秋田県	21	667.6
山形県	9	57.6
福島県	42	46.4
東北計のうち 建設業	55	205.2





企業倒産件数年度内累計

単位: 件 %

	H18.4-H18.5	H19.4-H19.5	対前年増減
東北計	126	126	+ 0.0
東北計のうち 建設業	46	53	+ 15.2

企業倒産件数1年累計

単位: 件 %

	H17.6-H18.5	H18.6-H19.5	対前年増減
東北計	792	802	+ 1.3
東北計のうち 建設業	312	326	+ 4.5

企業倒産負債額年度内累計

単位: 億円 %

	H18.4-H18.5	H19.4-H19.5	対前年増減
東北計	460	894	+ 94.3
東北計のうち 建設業	92	120	+ 30.4

企業倒産負債額1年累計

単位: 億円 %

	H17.6-H18.5	H18.6-H19.5	対前年増減
東北計	2,582	2,992	+ 15.9
東北計のうち 建設業	496	622	+ 25.4

景 気

1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎(3、6、9、12月)日本銀行仙台支店〕

2007年3月調査が最新のデータとなっております。

1) 業況判断

製造業については、+12と前回調査(+19)に比べ7ポイント悪化している。

・これを業種別にみると、紙・パルプ(+29 14)、鉄鋼(+62 +46)、一般機械(+53 +37)などが悪化している。

・一方、輸送用機械(+7 +30)などが改善している。

非製造業については、20と前回調査(11)に比べ9ポイント悪化している。

・これを業種別にみると、運輸(5 33)、電気・ガス(18 29)、卸売(+1 9)などが悪化している。

・一方、リース(+20 +20)が横ばいになっている。

先行きは、製造業(+12 +8)、非製造業(20 18)ともに慎重な見方をしている。

2) 売上高・経常利益

(1) 2007年度計画

製造業は、売上高は増収(前年度比+2.7%)計画となっているものの、経常利益は減益(前年度比-2.4%)を見込んでいる。

非製造業は、売上高は増収(前年度比+0.5%)計画となっているものの、経常利益は減益(前年度比-5.5%)を見込んでいる。

3) 設備投資額

(1) 2007年度計画

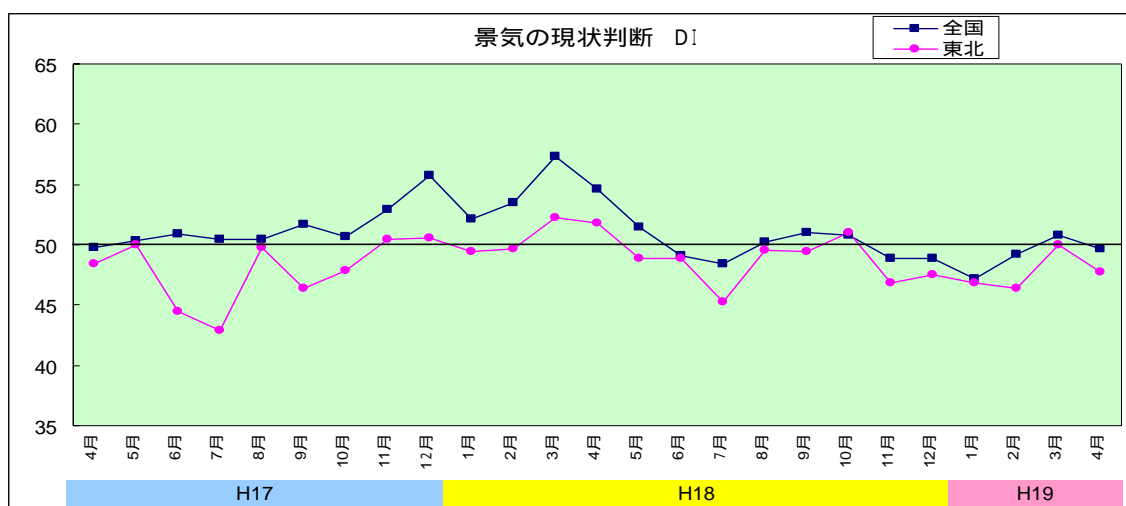
製造業は、前年度比+13.1%の計画となっている。

非製造業は、前年度比+18.4%の計画となっている。

主な経済指標

1. 景気現状判断 DI (19年4月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

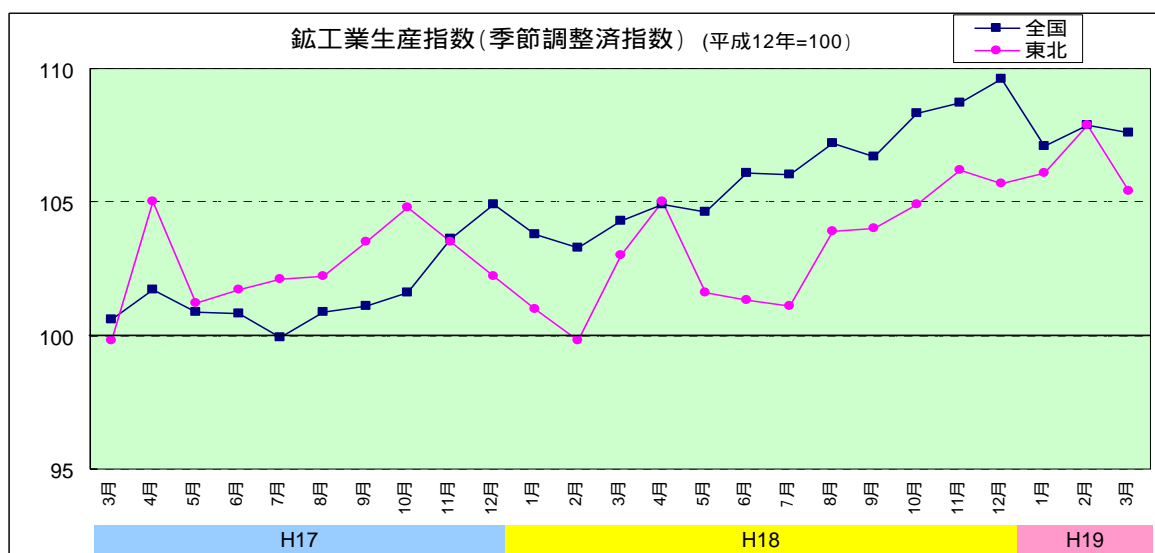
4月の現状判断DIは、47.8で前年同月と比較すると4.0ポイント低下、前月との比較では2.2ポイント低下している。



DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる

2. 鉱工業生産指数 (19年3月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向)

3月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、105.4(前年同月比2.3%上昇)と3ヶ月ぶりに低下となった。一般機械、精密機械、電気機械等が低下に寄与した。



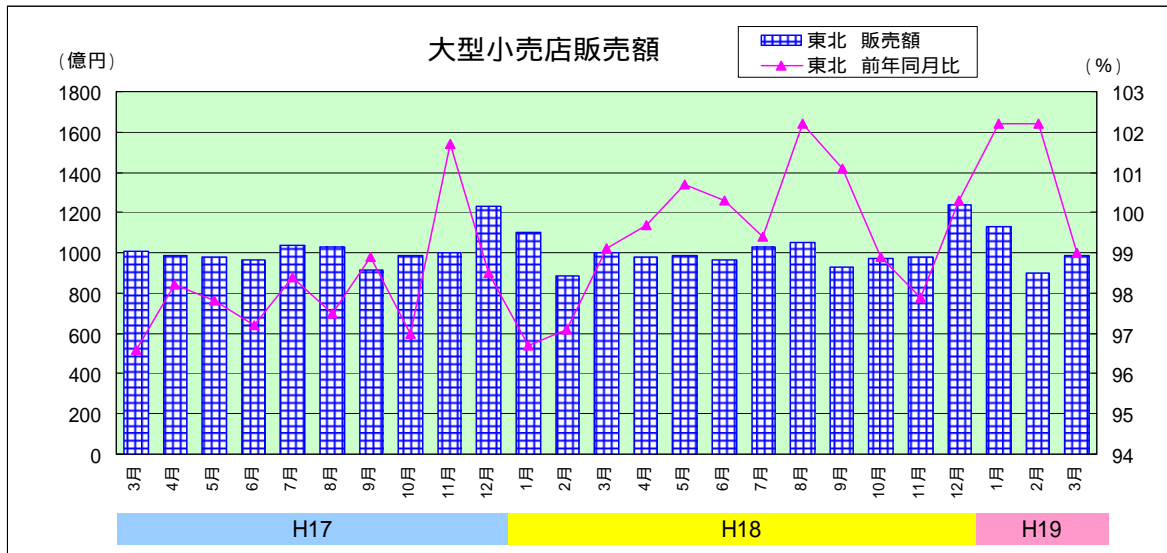
平成12年=100

最新月の値は速報値

値は季節調整済み

3. 大型小売店販売額（19年3月 東北経済産業局 大型小売店販売額動向）

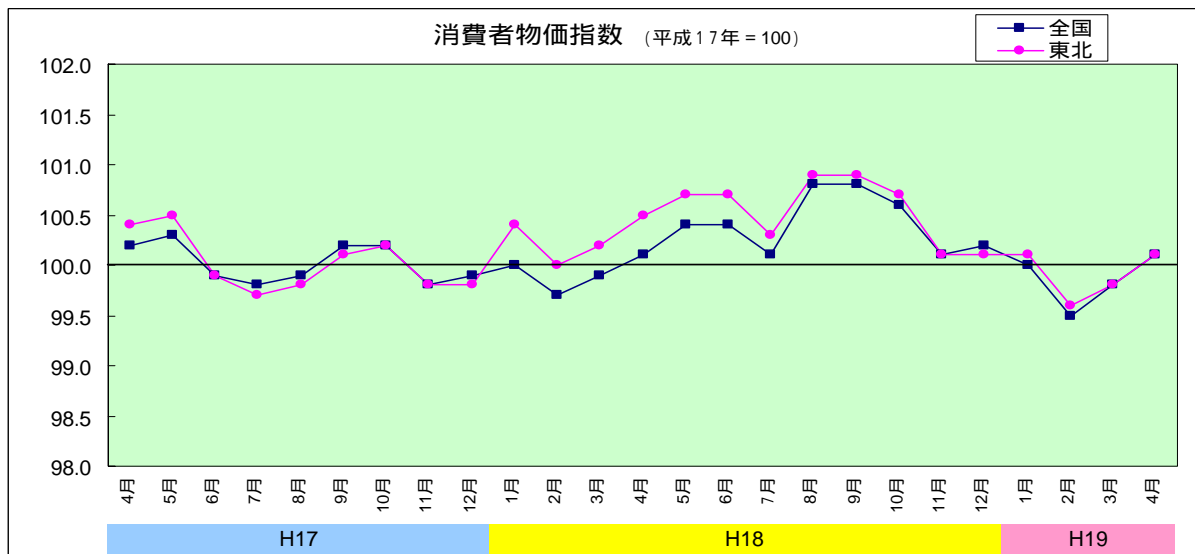
3月の大型小売店販売額は、全店舗ベースで前年同月比1.0%減と4ヶ月ぶりの減少となった。業態別では、百貨店は同10.1%減であったが、スーパーが同2.6%増となった。



値は全店舗ベース

4. 消費者物価指数（19年4月 総務省 消費者物価指数）

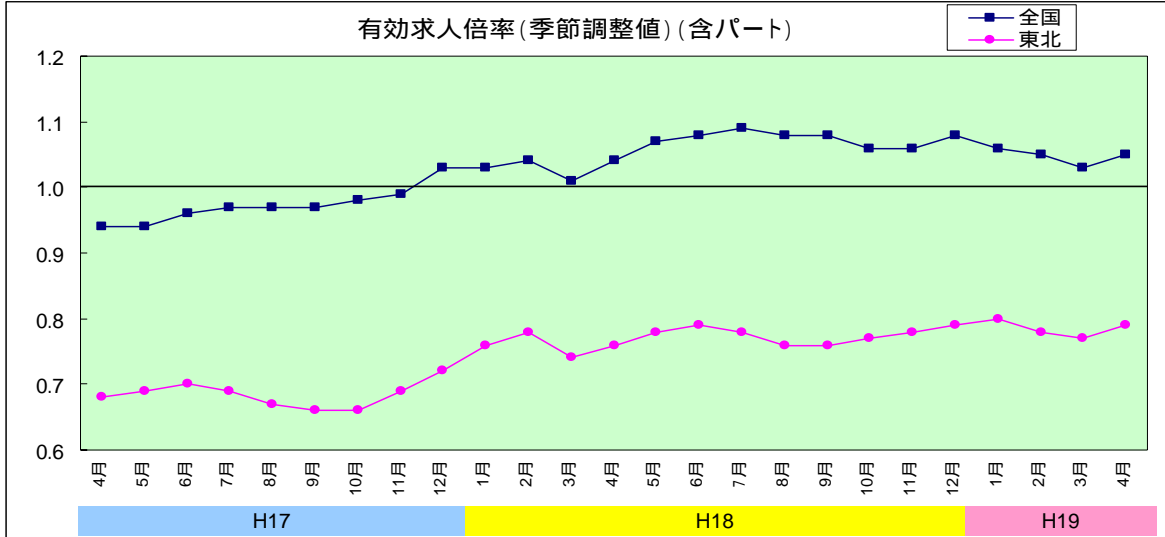
消費者物価指数は、平成17年を100として100.1となり、前月比は0.3%の上昇。前年同月比は0.4%の下落となった。



平成17年 = 100

5. 有効求人倍率(19年4月 厚生労働省 一般職業紹介状況)

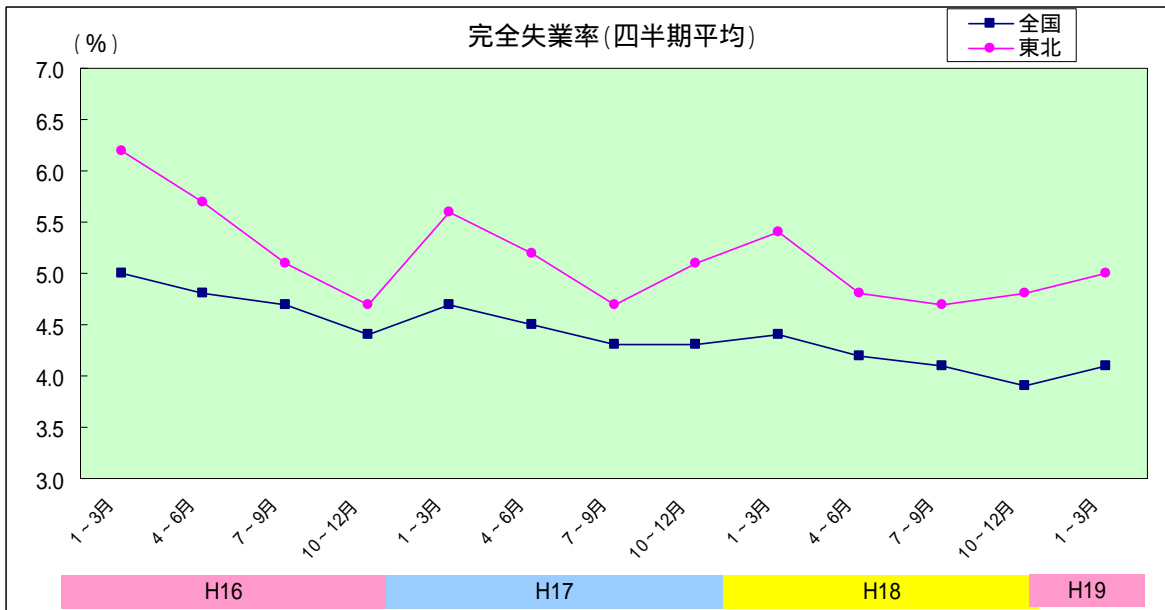
有効求人倍率は、0.79倍(季節調整値)と前月比0.02ポイントの上昇、前年同月比は0.03ポイントの上昇となった。



値は季節調整済み

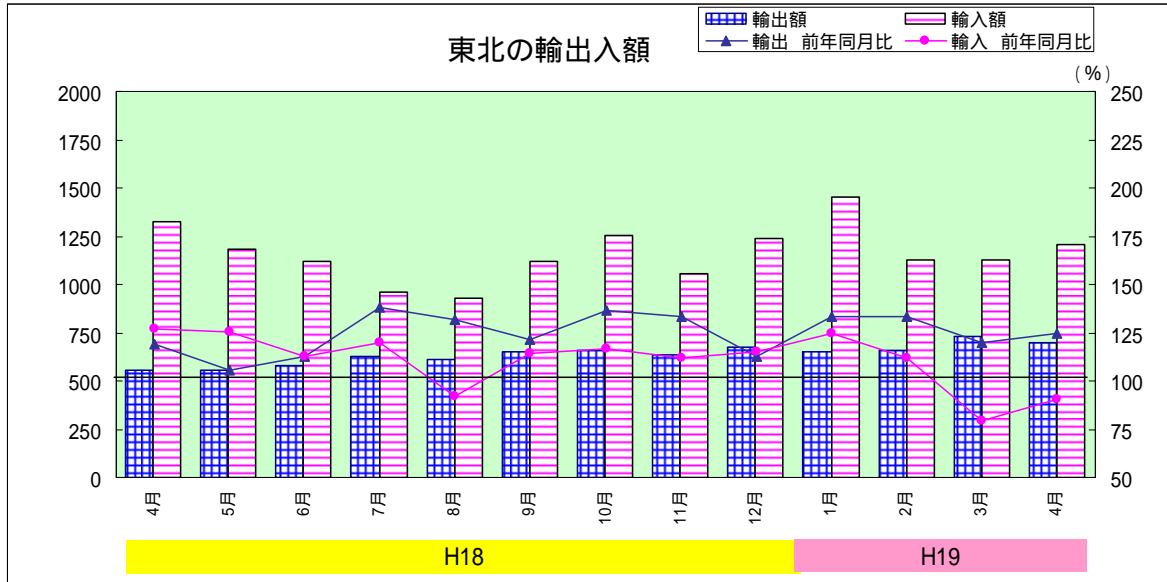
6. 完全失業率(19年1~3月期 総務省 労働力調査)

1~3月期の完全失業率(原数値)は5.0%で前年同期に比べ0.4ポイントの低下となり改善している。



7. 輸出入額（19年4月 横浜、東京、函館税関 貿易統計）

輸出は前年同月比124.9%の698.9億円、輸入では、前年同月比90.5%の1,203.0億円となり、輸入で前年同月を下回っている。



値は全て速報値